

コロナ禍からの回復期に新たな課題に直面するJA石垣牛

主席研究員 長谷川晃生

コロナ禍で、需要面ではインバウンドを含む外食需要が剥落し、和牛産地で対応が迫られたが、コロナ禍からの経済回復が焦点となるなかで、産地はどのような状況にあるのだろうか。観光産業と連携し産地振興を進めてきた八重山地域で出生・肥育されたJA石垣牛は、コロナ禍で生じた課題に柔軟に対応してきた(注)。しかし、来島する観光客数が回復基調にあるなかで、配合飼料価格の高騰等の肉用牛肥育経営を巡る環境が悪化する等、新たな課題に直面している。

1 コロナ禍における需要急変への対応

八重山地域での肉用牛生産は、繁殖経営(一貫経営)が主体で一部の繁殖経営体が肥育も手掛け、またJAおきなわが肥育センターを立ち上げ、肥育に取り組んできた。JA石垣牛の年間出荷頭数は2014年の689頭から20年の855頭となり、増加傾向にあった。

JA石垣牛は、地元の八重山食肉センターで枝肉へと処理され、セリ販売取引(一部を除く)される。コロナ禍当初、観光客急減で食肉販売業者は在庫を抱え、JA石垣牛の枝肉相場は20年3月に急落し、セリでの売れ残りが続いた。対応として、JAの肥育センターの肥育牛について、JA石垣牛として定める出荷期限(去勢35か月、雌40か月)のぎりぎりまで飼養期間を延長することで、出荷頭数を抑制した。そして、JAは、在庫分を、20年前半にかけて地元住民向けの安価販売のイベントで、またクラウドファンディング形式で、県外中心に販売した。この活動を通じて島内でのJA石垣

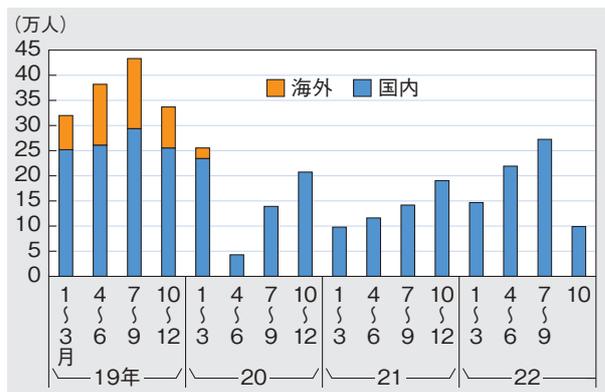
牛への注目度UPや全国の石垣島ファンに対する宣伝等一定の効果はあったものの、出荷遅延牛の解消には至らず、これまで取引があった首都圏の食肉販売業者に肥育センター分を中心に販売し、またオンライン販売、輸出にも取り組んだことで需要減退分をカバーした。

枝肉相場低迷に対する肥育経営への支援として、石垣市はと畜費用の一部補助、国の牛マルキンへの上乗せ交付も実施した。また、相場低迷による一貫経営体の肥育部門の縮小による出荷頭数減少を懸念し、生産者、JA、セリ参加者で協議し、21年2月から等級ごとにセリでの最低売買価格を導入した。また、首都圏販売の定着に向けて、同年3月に首都圏の実需者等と協議会を設立した。さらに、輸出は重要な供給先とし、八重山食肉センターでは22年前半にマカオ、タイ向けの輸出認定を取得した。

2 枝肉相場は堅調だが増頭意欲は減退

JA石垣牛の需要には国内外からの観光客数

第1図 石垣市への観光客数の推移



資料 石垣市「石垣市入域観光推計表」
 (注) 「海外」は海外空路、海外海路(クルーズ船)の合計。

の動向が影響している。四半期ごとの観光客数をみたのが、第1図である。20年度前半に激減したが、その後回復している。国内観光客数は22年度に入ると大きく改善し、7～9月期は25万人超となり、コロナ禍前の水準に回復した。22年10月からは訪日外国人観光客への入国規制が緩和され、今後は海外からの来島客数の回復が見込まれる。

コロナ禍で首都圏向けの販売を強化したほか、国内観光客が回復基調を示す一方で、コロナ禍当初の肥育部門の縮小を受け、出荷頭数が減少に転じたことから、22年前半頃には需給が逼迫し、枝肉価格が3,000円/kgを超える時期もあったという。これは東京食肉市場の22年度の平均枝肉価格(4～11月の和牛去勢A-4)の2,347円/kgを大きく上回る水準である。相場高騰を受けて、セリでの購買者の固定化及び枝肉単価の無秩序な上昇を防ぐため、22年2月から等級ごとに打出し単価を設定し、また、上限枝肉単価定め新たな枝セリ方法を導入している。

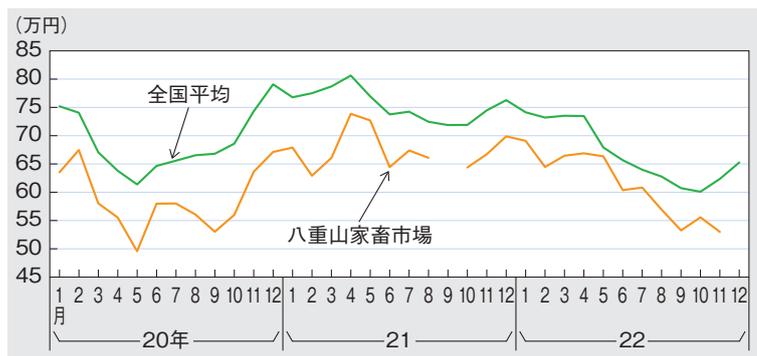
枝肉相場が高水準にあるなかで、第2図にみるように、全国的な動向と同様に地元の八重山家畜市場での子牛価格は22年6月以降、大きく低下している。本来ならば、肥育経営にとって、素畜導入費を圧縮できる状況にあり肥育生産者の増頭が期待されるが、意欲は高まっていない。肥育生産者は、飼料価格の高止まり、また必要となる畜舎増築についても建築資材費が高く、増頭に踏み切れていないという。

3 新たな産地振興に向けて

当面、既存生産者による出荷頭数の大きな

(注) JA石垣牛の産地振興の変遷、コロナ禍での対応については長谷川晃生「コロナ禍に産地一体で立ち向かうJA石垣牛」農中総研調査と情報2022年1月号を参照。

第2図 肉用子牛(黒毛和種)の平均価格



資料 独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引状況表」を基に作成

伸びは難しい状況にあるが、繁殖経営から肥育経営への参入が出荷頭数の下支えとして期待される。こうした生産者を地域に取り込みながら産地振興を図る必要がある。

販売面では、コロナ禍を経て、島内需要依存から首都圏も含めた販路を開拓できたことは大きな進展である。また国内だけでなく輸出向けに対応するためには、食肉処理施設の整備が重要である。既に八重山食肉センターでは台湾・香港向けの高度な衛生管理が求められる輸出先に対応した施設の再整備の検討に着手しているという。輸出にあたっては、枝肉加工だけでなく、輸出先のニーズに沿った細かな処理が求められる。こうしたニーズに応えるには食肉センターでの従業員確保、処理技術の向上が不可欠である。さらに、地元の一部食肉販売業者が担っている輸出業務についても、多様な担い手の育成、支援も重要である。

コロナ禍からの回復期を迎えるなかで、各和牛産地では様々な変化・課題への対応が求められている。ここで紹介したJA石垣牛は、生産者、行政、JAの一体的な取組みでコロナ禍をしのいできた。外部環境が大きく変化するなかで、関係者が産地振興の目標を改めて共有したうえで、足元の課題をどのように乗り越えていくのか、引き続き注目していきたい。

(はせがわ こうせい)